

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	38,262,538	37,336,848	52,508,713
経常利益 (千円)	26,092	92,277	412,172
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	78,940	1,595,462	202,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,819	1,323,053	960,865
純資産額 (千円)	10,432,108	9,660,408	10,767,769
総資産額 (千円)	44,340,627	43,517,737	44,631,241
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	5.86	118.50	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	14.90
自己資本比率 (%)	18.4	16.6	18.9

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	27.09	7.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

第1四半期連結会計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたものの、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響や、海外、特に欧州・中国での政情不安や景気後退、更には急激な円安の進行等、市場環境は目まぐるしく変動しており、引き続き先行き見通しは、不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国及び東南アジア経済の減速、また欧州・米国の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、車両分野における次世代自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材の商品化に向けた研究開発を進めており、また、タンク事業では、選択触媒還元システム対応の薬液タンクの商品化に成功し、建設機械の分野に採用となる等、新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては、新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開しております。製造面においては品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、37,336,848千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。損益面では、日本及び中国における車両分野・OA分野での生産効率の向上等により、営業利益は293,491千円（前年同四半期比102.4%増）、経常利益は92,277千円（前年同四半期比253.7%増）となったものの、当社浜松工場における減損損失の計上等により、税金等調整前四半期純損失は1,442,166千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益77,702千円）、四半期純損失は1,595,462千円（前年同四半期は四半期純損失78,940千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は22,578,232千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は45,838千円（前年同四半期は営業損失36,279千円）となりました。

#### 中国

OA分野での受注数量の減少により、売上高は7,807,799千円（前年同四半期比19.2%減）となったものの、車両分野での受注環境の回復及び、車両分野・OA分野での生産効率の向上等により、営業利益は268,839千円（前年同四半期比236.4%増）となりました。

#### 東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は6,950,816千円（前年同四半期比7.1%増）となったものの、材料費の増加等により営業損失は55,694千円（前年同四半期は営業利益133,969千円）となりました。

## (2)財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,266,102千円となり、前連結会計年度末と比べ117,204千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(840,727千円減)が主な要因であります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,251,635千円となり、前連結会計年度末と比べ996,298千円減少しました。これは、建物及び構築物の減少(1,112,776千円減)が主な要因であります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,774,910千円となり、前連結会計年度末と比べ257,722千円減少しました。これは、短期借入金の減少(503,713千円減)が主な要因であります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,082,418千円となり、前連結会計年度末と比べ251,580千円増加しました。これは長期借入金の増加(552,915千円増)が主な要因であります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,660,408千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,107,361千円減少しました。これは利益剰余金の減少(1,503,783千円減)が主な要因であります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,362千円であります。

## (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

## (6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画していた以下の主要な設備について、平成26年10月に導入が完了しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	福光工場 (富山県南砺市)	日本	大型回転成形機	92,463	92,463	自己資金 及び借入金

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画していた以下の主要な設備について、計画を中止しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	浜松(地区)工場 (静岡県浜松市浜北区)	日本	塗装ライン増設	410,000	-	自己資金 及び借入金

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	13,662,860	-	2,090,138	-	1,776,570

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,382,000	13,382	
単元未満株式	普通株式 82,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,382	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	198,000		198,000	1.45
計		198,000		198,000	1.45



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 国内成形品事業管掌	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者	八十島 清吉	平成26年10月1日
取締役 常務執行役員 国内関連事業管掌 最高財務責任者	取締役 常務執行役員 管理部門、品質保証部門担当	石黒 勝己	平成26年10月1日
取締役 常務執行役員 海外成形品事業管掌	取締役 常務執行役員 営業部門担当 兼 海外事業統括	高木 章裕	平成26年10月1日
取締役 常務執行役員 品質保証本部長	取締役 常務執行役員 生産本部長	小町 秀彦	平成26年10月1日
取締役 上席執行役員 カスタム成形品事業管掌	取締役 上席執行役員 生産本部副本部長	徳満 芳則	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,228,817	2,969,749
受取手形及び売掛金	10,226,410	<sup>2</sup> 9,385,682
商品	184,632	148,217
製品	919,238	769,346
原材料	1,209,724	1,325,752
仕掛品	2,866,389	3,357,926
貯蔵品	254,507	183,159
繰延税金資産	164,540	85,644
未収入金	2,108,203	2,221,714
その他	1,223,557	1,821,964
貸倒引当金	2,716	3,055
流動資産合計	22,383,307	22,266,102
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,816,546	3,703,769
機械装置及び運搬具（純額）	3,946,160	3,303,662
土地	6,306,016	6,371,941
建設仮勘定	406,735	1,295,431
その他（純額）	2,931,317	2,718,590
有形固定資産合計	18,406,777	17,393,394
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	121,855	122,840
のれん	123,238	105,279
その他	155,825	152,351
無形固定資産合計	400,919	380,471
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,036	1,271,724
出資金	183,909	194,721
繰延税金資産	1,529,410	1,415,127
その他	729,953	715,074
貸倒引当金	122,071	118,879
投資その他の資産合計	3,440,237	3,477,768
固定資産合計	22,247,934	21,251,635
資産合計	44,631,241	43,517,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,560,472
短期借入金	4,404,297	3,900,584
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	3,944,716
未払法人税等	152,449	118,400
賞与引当金	209,440	103,503
その他	3,286,835	4,147,234
流動負債合計	22,032,633	21,774,910
固定負債		
長期借入金	6,261,860	6,814,775
役員退職慰労引当金	217,025	225,138
退職給付に係る負債	4,534,729	4,248,594
その他	817,221	793,910
固定負債合計	11,830,838	12,082,418
負債合計	33,863,471	33,857,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金	1,776,237	1,776,570
利益剰余金	4,543,491	3,039,707
自己株式	48,764	48,955
株主資本合計	8,360,769	6,857,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,553	39,435
繰延ヘッジ損益	5,048	1,199
為替換算調整勘定	264,376	421,036
退職給付に係る調整累計額	134,501	114,356
その他の包括利益累計額合計	78,273	347,314
新株予約権	12,936	12,837
少数株主持分	2,315,791	2,442,796
純資産合計	10,767,769	9,660,408
負債純資産合計	44,631,241	43,517,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,262,538	37,336,848
売上原価	34,127,809	33,007,752
売上総利益	4,134,728	4,329,096
販売費及び一般管理費	3,989,746	4,035,604
営業利益	144,981	293,491
営業外収益		
受取利息	8,231	8,453
受取配当金	25,203	20,184
為替差益	55,755	13,385
作業屑売却収入	45,250	45,514
助成金収入	8,001	1,000
その他	66,429	74,351
営業外収益合計	208,872	162,888
営業外費用		
支払利息	278,577	337,350
その他	49,184	26,752
営業外費用合計	327,761	364,103
経常利益	26,092	92,277
特別利益		
固定資産売却益	13,651	22,705
投資有価証券売却益	66,746	-
特別利益合計	80,398	22,705
特別損失		
固定資産売却損	1,868	7,214
固定資産除却損	26,919	6,228
減損損失	-	1 <sup>1</sup> 1,483,212
構造改革費用	-	2 <sup>2</sup> 59,894
その他	-	600
特別損失合計	28,787	1,557,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,702	1,442,166
法人税等	117,606	230,877
少数株主損益調整前四半期純損失( )	39,903	1,673,043
少数株主利益又は少数株主損失( )	39,037	77,581
四半期純損失( )	78,940	1,595,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	39,903	1,673,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,754	86,157
繰延ヘッジ損益	437	6,247
為替換算調整勘定	398,771	231,626
退職給付に係る調整額	-	20,592
持分法適用会社に対する持分相当額	25,759	5,366
その他の包括利益合計	481,722	349,989
四半期包括利益	441,819	1,323,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,402	1,326,420
少数株主に係る四半期包括利益	154,417	3,367

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,451千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
御坊山観光開発(株)	377,800千円	御坊山観光開発(株)	304,360千円
計	377,800千円	計	304,360千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	43,415千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等

当社グループは原則として事業所を基準として、また一部の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,483,212千円)を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物1,041,084千円、機械装置及び運搬具368,254千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定しております。

2 構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

構造改革費用は、当社の連結子会社、高和精工(上海)有限公司における金型事業の再編に伴い発生した臨時的な費用であり、主なものは以下の通りであります。

金型設備等売却損	31,443千円
経済補償金	28,450千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,313,560千円	2,105,316千円
のれんの償却額	21,754 "	20,263 "
負ののれんの償却額	3,039 "	2,031 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	13,463	1.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,109,675	9,662,225	6,490,637	38,262,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627,594	423,785	3,670	1,055,050
計	22,737,270	10,086,011	6,494,307	39,317,588
セグメント利益又は損失 (損失は )	36,279	79,908	133,969	177,598

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,598
セグメント間取引消去	32,616
四半期連結損益計算書の営業利益	144,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,578,232	7,807,799	6,950,816	37,336,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	514,801	377,948	606	893,356
計	23,093,033	8,185,747	6,951,423	38,230,204
セグメント利益又は損失 (損失は )	45,838	268,839	55,694	258,983

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,983
セグメント間取引消去	34,508
四半期連結損益計算書の営業利益	293,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	5円86銭	118円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	78,940	1,595,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	78,940	1,595,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,463

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社は、日本国内産業の海外生産移管が進む中、限られた仕事に対して競合他社との厳しい競争を強いられていますが、この環境下においても勝ち抜くための企業体質への変革が喫緊の課題であるとの認識のもと、短期的な施策としてのコスト構造改革の実行と長期的施策としての成長戦略の立案・実行に取り組んでいます。

こうした状況の中、当社は、国内事業の人員適正化に取り組むため、希望退職者の募集を行うことにいたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

(1) 募集対象者 当社の全従業員

(2) 募集人員 230名程度

(3) 募集期間 平成27年2月12日から平成27年2月25日まで

(4) 退職日 平成27年3月31日

(5) 優遇措置 通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。また、正社員の希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

3. 希望退職による損失の見込額

現時点では応募者数等が未確定のためその具体的な金額及び業績に与える影響は未定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。